

部長会議 報告書

令和元年 8 月 20 日(火)

3 階第 2 会議室 9:15~10:25

1. 議題・課題等提案

(1) 産業振興部

⇒ 資料にもとづいて説明（産業振興部長）

I. 企業誘致の状況について

- ・企業等誘致促進条例の対象施設にある植物工場とは？実際に相談はあるのか。

（総務部長）

→昨年条例改正し追加した施設で、相談は何件か受けているが、実際に計画が進んでいるものはない。植物工場とは、閉鎖空間のなかで植物を製造することが条件である。

（産業振興部長）

→植物工場の事例として、他市では高リコピンのトマトや低カリウムのレタス製造などがある。（市長）

- ・多度工業団地へのアクセス道路の整備状況は？（平野副市長）

→県道四日市多度線の拡幅については、昨年度測量が終わっており進捗している。ただし星川交差点付近の改良は、防火水槽の移設の問題もあり、継続して調整が必要である。また、県道御衣野下野代線の踏切付近は、現道拡幅で急ぎ整備できないか協議を進めている。（都市整備部長）

→アクセス道路の整備もあわせて企業へのアピールとなるので、調整を進めていただきたい。（平野副市長）

II. 桑名駅周辺整備事業について

- ・公民連携の極みともいえる事業であり、提案者からの相談に対しては、公民連携、公共施設マネジメントの部署等がサポート体制をとりながら対応していただきたい。（市長）

→コラボ・ラボがあるので、関係課と連携しながら対応していきたい。（統括監）

→おそらく、公民連携手法による事業としては最大のものになり、説明会には多くの事業者の参加があったことから興味を持っていただいていることがうかがえる。良質な提案、ダイナミックな提案をいただけるよう、事業者からの相談の部分で、提案意欲をそいでしまわないよう前向きに検討する姿勢が必要である。公共施設マネジメントを所管する部署としても、そのように応じていきたい。（総務部長）

2. その他

(1) 警戒レベルを加えた避難情報の発令について（防災・危機管理課）

⇒ 資料にもとづいて説明（理事）

・今後、職員数の減少等により避難所開設時の担当職員の配置が厳しくなることが考えられる。地域の協力も得ながら対応していく必要があり、課題として考えていかなければならない。（総務部長）

→実際に市外在住の職員も多くなっており、対応が難しくなっていると認識している。自主防災組織の育成や、避難所の開設運営に際し地域の協力をいただくことについて、周知啓発に努めていきたい。（理事）

（２）各部局の所管業務における住民対応について

今月の初めに、車いすを借りようとした際の手続きの大変さや、対応として、介護高齢課、障害福祉課、社会福祉協議会や地域包括支援センターがあり、組織が複雑で分かりにくいといったご意見を市民の方からいただくことがあった。

職員に皆さんには、それぞれの業務において、きちんとした説明、対応をしてもらっていると思うが、住民側からすれば、分かりにくいと受け止められる場合もある。

今のやり方を当たり前のこととして続けるのではなく、相手がどう思うのか想像力を働かせ、一つには、より住民側に立った、分かりやすい丁寧な説明に心がけていただきたい、ということ。そして、もう一つは、今行っている様々な手続きの方法や事務の仕組みに関して、住民にとってより負担の少ないようなやり方となるような工夫を心がけてもらいたい。

様々な改善、小さな気遣いを続けることで、住民サービスの向上が図られていくと思うので、よろしく願いしたい。（水谷副市長）